

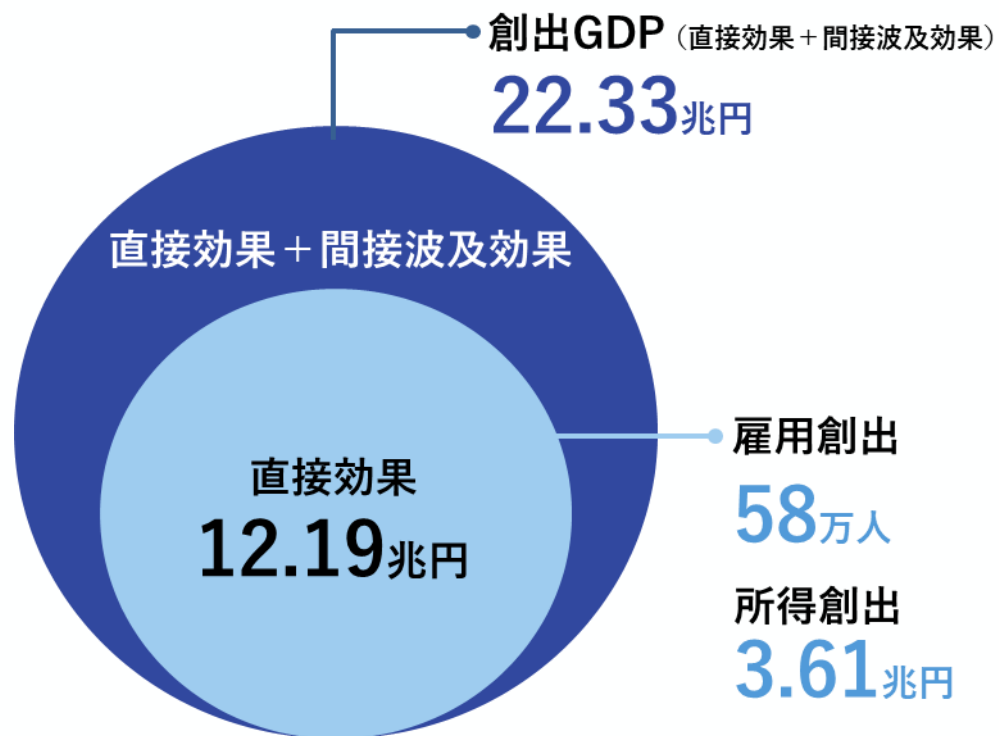
スタートアップ支援 J-Startup KYUSHUについて

2026年7月2日
経済産業省 九州経済産業局
産業技術革新課 新事業創造推進室

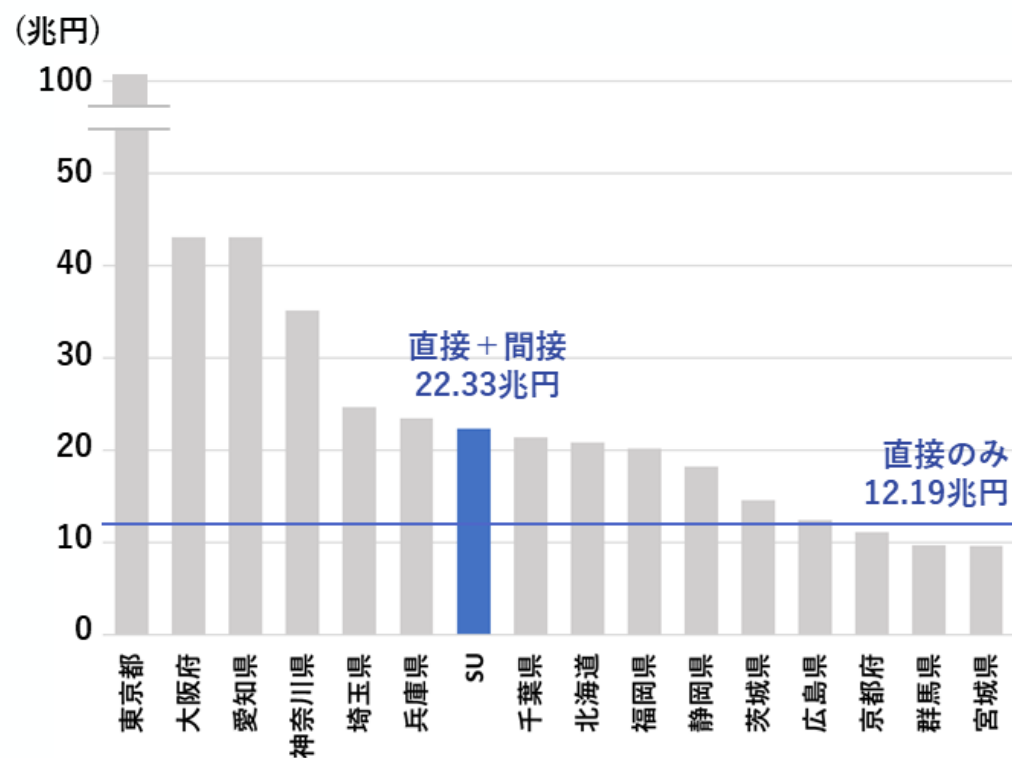
スタートアップはマクロ経済に一定のインパクトを与える

- スタートアップによるGDP創出額は、直接効果で12.19兆円、間接波及効果を含めると22.33兆円と試算。
- 直接効果は通信・放送業の名目GDPに、間接波及効果を含めた値は兵庫県内の名目GDPに相当しており、一定の経済的インパクトを発揮していると言える。

スタートアップによる経済効果



県内名目GDP（2022）との比較



*1. 直接効果とは、スタートアップの経済活動により創出される付加価値を指す（産業連関表を用いた数値ではない）

*2. 間接波及効果とは、スタートアップに対するサプライヤーの経済活動や所得創出に伴う消費支出が引き金となり連鎖的に創出される経済効果を指す。本調査では産業連関表を用いて2次波及効果まで推計

*3. 県内名目GDPは内閣府の県民経済計算統計より経産省作成

（出典）JETRO「日本と東南アジア等諸外国とのスタートアップエコシステムの比較調査報告書」

スタートアップ政策の歩み

□ 2022年を「スタートアップ創出元年」と銘打ち、各種政策を推進。

2022年1月 岸田総理（当時）「スタートアップ創出元年」を宣言

11月 「スタートアップ育成5か年計画」を発表

12月 スタートアップ支援施策が過去最高規模の約1兆円規模で計上

令和5年度税制改正大綱（7つの税制を改正）を決定

2023年6月 政府における骨太の方針において、
「スタートアップの推進と新たな産業構造への転換」が引き続き重点分野に

12月 令和6年度予算案・税制改正大綱（5つの税制改正）を決定

2024年6月 政府における骨太の方針において、スタートアップの推進が引き続き重点分野に

9月 改正産業競争力強化法施行 スタートアップへの集中支援等の措置を講じる

12月 令和7年度予算案・税制改正大綱を決定

2025年6月 政府における骨太の方針において、スタートアップの推進が引き続き重点分野に

10月 高市総理所信表明演説で、引き続きスタートアップの支援を進めることを発表

11月 日本成長戦略会議で、分野横断的課題への対応としてスタートアップ政策推進分科会が設置

12月 令和8年度予算案・税制改正大綱を決定

スタートアップを生み育むエコシステムの構築へ

スタートアップ育成5か年計画

- 2022年1月の岸田総理（当時）の「スタートアップ創出元年」宣言を受けて、同年11月に、今後5年間の官民によるスタートアップ集中支援の全体像をとりまとめ。人材、資金、オープンイノベーションを計画の柱として位置付け、網羅的に課題を整理。

スタートアップへの
投資額を
5年で10倍に



人材・ネットワークの構築

スタートアップで最も大切なのは人。
スタートアップの担い手を育成し、起業を加速。



資金供給の強化 と 出口戦略の多様化

スタートアップが大きく成長するのに必要な資金。
ベンチャーキャピタルや個人からの投資を拡大。



オープンイノベーションの推進

エグジットとしてM&Aを増やすなど
大企業とスタートアップとの
オープンイノベーションを推進。

これまで「裾野」の拡大 今後は「高さ」の創出と「継続」へ

これまでのスタートアップ政策

「裾野」の拡大

⇒ 前向きな萌芽
マクロ経済に一定の存在感

- ・ スタートアップ数 22,000社
- ・ 大学発スタートアップ数 4,288社
- ・ 創出GDP（直接効果） 10.47兆円

今後のスタートアップ政策

「高さ」の創出と「継続」に重点化

⇒ イノベーション創出、経済構造改革推進

日本のポテンシャル

- ① 成長スタートアップの萌芽
- ② 国際的な関心の高まり
- ③ ディープテックなどのシーズ
- ④ 地域の大学・産業集積などの強み

スタートアップ支援や会社法改正等による環境整備
プレイヤー（VC、起業家、専門家）の厚み、資金環境の改善

九州管内の各県・政令市等のスタートアップ支援拠点

GLOBAL
CONNECT
FUKUOKA



グローバルコネクト福岡（福岡県）

fgn.
FUKUOKA GROWTH NEXT



Fukuoka Growth Next（福岡市）



COMPASS小倉
コンパス
(正式名称：北九州テレワークセンター)



COMPASS小倉 Powerd by fabbit（北九州市）



RYO-FU BASE

RYO-FU BASE（佐賀県）



OITA
START UP
CENTER
おおいたスタートアップセンター



おおいたスタートアップセンター（大分県）



CO-DEJIMA

CO-DEJIMA（長崎県）



moc
MIYAZAKI OPENCITY COUNCIL



（一社）宮崎オープンシティ推進協議会（MOC）（宮崎市）

KUMAMOTO STARTUP CENTER
XOSS POINT.



XOSS POINT.（クロスポイント）（熊本市）



mark
MEIZAN



mark MEIZAN（鹿児島市）

かごゆいテラス
KAGOYUI TERRACE



かごゆいテラス（鹿児島県）

J-Startup スタートアップ育成支援プログラム

- グローバルに活躍するスタートアップを創出すべく、潜在力のある企業を「J-Startup」企業として選定、官民連携で集中支援するプログラム。2018年立ち上げ以降、268社を選定済。
- 選定企業に対しては、各種補助金等における優遇、民間企業「J-Startup Supporters」との連携支援などの取組を実施。

九州の「J-Startup」選定企業



J-Startup



株式会社QPS研究所
(福岡県)



株式会社Kyulux(福岡県)



株式会社P・マインド

(熊本県)



株式会社tsumug
(福岡県)



AGRIST株式会社
(宮崎県)



ひむかAMファーマ株式会社
(宮崎県)



メドメイン株式会社
(福岡県)



株式会社スカイディスク
(福岡県)



DAIZ株式会社
(熊本県)



株式会社ヤマップ
(福岡県)



株式会社KabuK Style
(長崎県)



自然電力 QUANDO

自然電力株式会社
(福岡県)



株式会社クアンド
(福岡県)

J-Startup 地域版

- ❑ J-Startupを地域展開するために、「J-Startup 地域版」を設立。政府と地方自治体、東京と地場の企業が連携し、地域の優れたスタートアップへの支援を強化。
- ❑ スタートアップ支援に積極的な地方自治体と連携し、政府の施策での加点や、J-Startupサポーターズからの支援等の各種施策を通じ、東京に集中するヒト・モノ・カネを地方へ流入させることで、地方でのスタートアップの成長の促進とエコシステムの拡大を目指す。

「J-Startup」地域版の各地域立ち上げの変遷

2020年 : J-Startup HOKKAIDO
J-Startup TOHOKU
J-Startup KANSAI

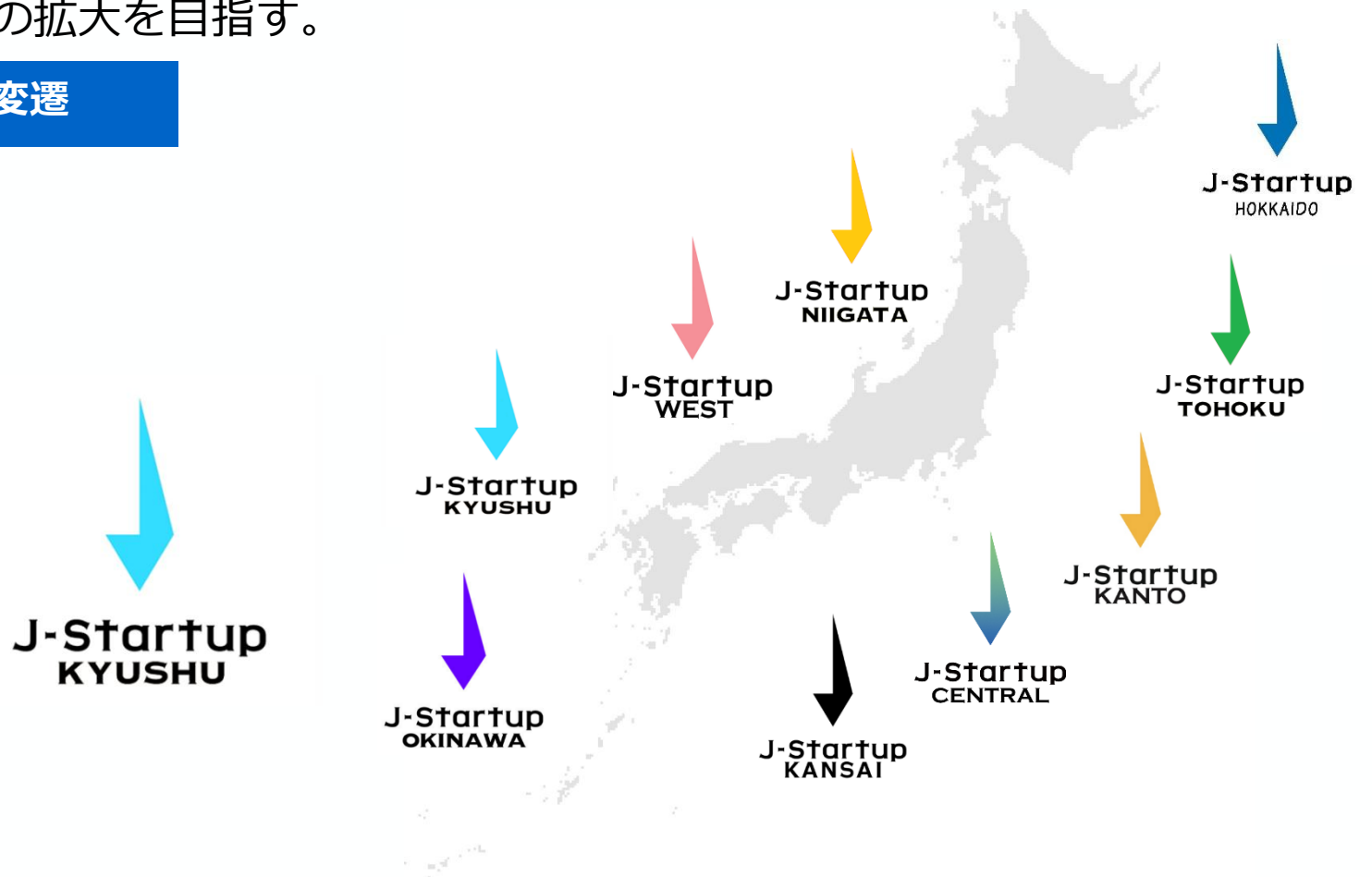
2021年 : J-Startup NIIGATA
J-Startup CENTRAL

2022年 : J-Startup KYUSHU

2023年 : J-Startup WEST

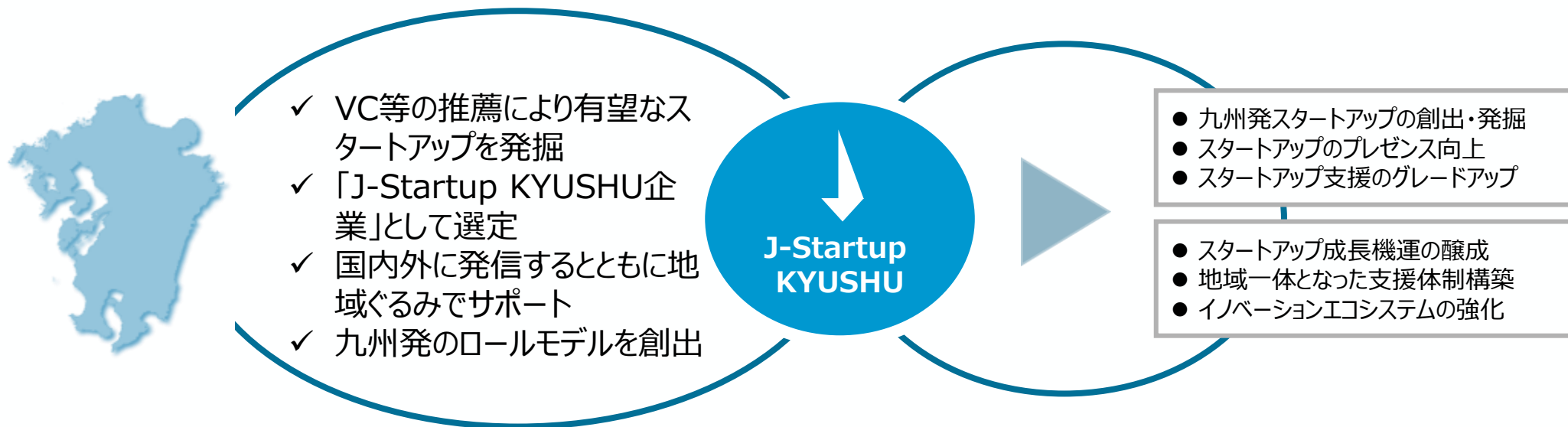
2024年 : J-Startup OKINAWA

2026年 : J-Startup KANTO



J-Startup KYUSHU

- ❑ 九州のスタートアップ企業群から、「地域に愛着を持ちつつ、今後の飛躍・成長を通じて九州・日本の次の時代を切り拓く可能性を有する」企業を「J-Startup KYUSHU」企業として選定。
- ❑ 九州ワイドの推進枠組みとして、「九州 startup推進 コンソーシアム」を構築。



九州 startup推進 コンソーシアム

【事務局：九州経済産業局、共同事務局：福岡県、福岡市】

■ 九州地域（7県・3政令市・3局）

- 福岡県/佐賀県/長崎県/熊本県/大分県/宮崎県/鹿児島県
- 福岡市/北九州市/熊本市
- 福岡財務支局/九州財務局/九州経済産業局

■ 経済界（10団体）

- 九州経済連合会/九州経済同友会/福岡証券取引所/九州商工会議所連合会/九州経営者協会/中小企業基盤整備機構/九州ニュービジネス協議会/日本政策金融公庫/日本貿易振興機構/九州オープンイノベーションセンター

J-Startup KYUSHU 選定企業



WAAK^o

Buddycare



postalk

Tooon Inc

ECOMMIT

地球にコミットする循環商社



Chari^o



ONE STEP



moonmoon

Live Search

StapleBio

Fudo

日本風洞製作所
JAPAN WIND TUNNEL MANUFACTURING INC.

BugsWell

株式会社 ライトライト



J-Startup
KYUSHU

(選定企業数: 63社)

ONGRIT
HOLDINGS



SMOLT



Cosmetics Islands
Retocos



Groovenauts

SUMINASU



HATSUTORI Co. Ltd.

ovision
生産者のおいしい未来をつなぐ



KiQ
Robotics

CAVIN INC.



chaintope

QUANDO

TMH
Technology Makes Happiness

CAST

AROPO[®]

てらすま

salmontech

F.MED
Medical Engineering & Design

KOALA Tech Inc.

ATO[▲]ica

AMI 株式会社

Tensor

HYDRONEXT

Food Stock[®]



SHIKUMI
DESIGN[®]

RATEL

グローバル・オーシャン・ワークス株式会社

AICT

BENNERS

eat⁺



INSPIRATION+
1% Inspiration and 99% Perspiration

Newworld



SUNAO

RITA FOODS

i.A.M



Y's READING

DENTALIGHT



EV Motors Japan

super worm

JCCL
Japan Carbon Cycle Lab.

KEYes

toypô

DESSUN

TriOrb

J-Startup KYUSHU 選定企業への支援

「J-Startup KYUSHU サポーター」

- J-Startup KYUSHU プログラムの開催趣旨に賛同する、民間企業・関係団体をJ-Startup KYUSHU サポーターとして登録。現在163機関が登録。（2026年6月時点）
- J-Startup KYUSHU選定企業向けに自社サービスや専門家によるアドバイス、紹介記事の掲載などのサービスを提供。

マッチング

- ビジネスマッチング(大企業、自治体等への個別のつながり)、ピッチイベント等を通じてのマッチング機会の創出



その他

- **補助事業**
選定企業については、補助金審査時に加点措置
- **ファイナンス**
スタートアップ支援資金（日本政策金融公庫）
- **ブランディング**
経産省サイトでの選定企業紹介、ロゴ活用
- **その他**
 - ・ 技術相談、実証実験への協力
 - ・ 専門家、ノウハウを持つ人材によるアドバイス
 - ・ サポーター企業からの個別支援